

2008年12月27日

岩手県中小企業家同友会 会員各位

『労使見解』を実践し、地域の雇用を守ろう

代表理事 水戸谷 完爾

代表理事 村井 良隆

代表理事 村松 幸雄

北上を中心とする自動車産業、製造業を中心とする岩手県経済の急激な景気悪化は、中小企業経営にとって大変な逆風になっています。いかに普段から強い経営体質づくりを目指していても、これほど急激な変化に対応するのは、困難な事です。しかし、こんな時だからこそ、同友会での学びをどう自社で実践してきたか、真価が問われます。

超一流と言われる大企業が、いとも簡単に非正規の社員を切り捨てたり、学生の内定を取り消したり、リストラという名の「人員削減」が広まり社会的な問題になっています。それが国民に対して一層の不安感を与え、また、マスコミがそのことを強調するあまり不況感が更に拡大している状況にあります。

岩手県内の有効求人倍率が0.48に下がったと報道されました。しかし、職を失った人にとっては、倍率など関係ありません。「生きる・くらしを守る・人間らしく生きる」（中同協・赤石前会長）という存在基盤自体そのものが失われます。また雇用の喪失は地域経済そのものの弱体化に直結し、「地域社会と共に」という私たちの拠って立つ基盤を揺るがすことにつながります。

企業の社会的責任を果たすため、企業の存立基盤である地域経済を守るため、さらに地域の若者の将来のため、なによりも今必要なのは雇用の維持だと、私たちは考えます。

12月17日、県と労働局が、雇い止めや内定取り消しの件で同友会を訪れました。その席上、私たち中小企業家同友会は『国民や地域と共に歩む』団体として50年の歴史を重ね、雇用と地域の暮らしに責任を持ち続けてきたこと。この間、石油ショックやバブル崩壊など幾度かの危機に直面したときにも、『人を大切に経営』を掲げ、むしろ『地域経済を守る砦は中小企業』との気概で歯を食いしばって乗り越えてきたこと。等をお話したところ、「中小企業がここまで本気で地域の雇用を考えているとは思わなかった」と驚嘆されました。それ程に中小企業への理解がないとも言えます。

『労使見解』では、「いかに環境が厳しくとも、時代の変化に対応して、経営を維持発展させる責任があります」と、経営者の経営姿勢を厳しく求めています。また経営者が自らの責任を全うし困難を乗り越えてこそ、社員との信頼関係はより強固なものになります。そして社員と共に知恵を出しあうことで、社内での結束を一層固められる機会ともなるのです。いまこそ過去の体験に学び、社員の英知を結集して、この苦境を乗り切ろうではありませんか！

まずは社員が安心して働くことができること、雇用の維持です。各企業で最大限の努力を払い、打つべきあらゆる対策を講じていこうではありませんか。そして自社の現状を正しく把握し、当面の不況を乗り越えることができるかあるいは対応策があるのか社員と共に検討し、情報を共有して協力し合う体制を築くことが必要です。更に、社員に対しては、全員が一致協力して業績向上に邁進することと、一人ひとりがどんな環境下でも自立できる能力を身に付ける不断の努力が必要であることを訴えていくことが必要です。

これらを確認したうえで我々の姿勢を地域社会に向けてアピールして行こうではありませんか。『労使見解』を実践し、私たち中小企業が地域経済の主役にふさわしく、今こそ、地域の雇用を守っていきましょう。